

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	日機装株式会社
【英訳名】	NIKKISO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲斐 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 村上 雅治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 村上 雅治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	40,856	48,251	192,629
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	876	3,315	11,626
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	163	2,826	9,071
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	209	8,151	11,971
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	113,195	131,589	124,426
資産合計 (百万円)	283,563	311,040	296,228
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	2.47	42.70	137.09
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	2.47	42.65	136.91
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.92	42.31	42.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	676	16,998	14,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,508	781	9,225
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,504	19,742	14,551
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	38,656	35,180	32,304

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当社は、2023年12月期から3年間を対象とする中期経営計画「Nikkiso 2025 フェーズ2」（対象期間：2023年～2025年）（以下、中計フェーズ2）をスタートしています。中計フェーズ2を2026年以降の本格的な成長に向けた足場固めの期間と位置付け、基本方針である「技術力の向上」、「事業ポートフォリオの再構築」、「本格的な成長に向けた海外拠点の体制構築など経営基盤の強化」を掲げ、さらなる企業価値の向上に取り組んでいます。

2024年第1四半期の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化等の地政学上の問題等によりエネルギー確保の動きが活発に推移する一方で、中国の不動産市況低迷の長期化による景気回復の遅れ、欧米等の金融引き締めによる需要抑制影響や円安進行などがあり、先行き不透明な状況が続きました。

インダストリアル事業の主要市場であるLNG、次世代エネルギー関連市場では、中長期的なエネルギー確保、低・脱炭素化の動きによって設備投資需要は拡大基調で推移しています。航空機産業は、コロナ禍以降、航空機需要の回復に伴い、寸断したサプライチェーンの再構築、増産に取り組んでいます。昨今の航空機メーカーの品質問題による機体の増産計画の遅れが懸念される状況です。メディカル事業の主要市場である血液透析市場では、国内需要はほぼ例年並みとなり、海外はタイ等のアジア、欧州市場の引き合いが好調に推移した一方、中国市場は一時的に需要が減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、受注高 54,684百万円（前年同期比0.5%増）、売上収益 48,251百万円（同18.1%増）、営業利益 1,298百万円（前年同期は営業損失861百万円）、税引前四半期利益は、主に円安による為替差益を1,876百万円計上したことにより 3,315百万円（同278.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 2,826百万円（前年同期は163百万円）となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		2023年12月期 第1四半期実績	2024年12月期 第1四半期実績	前年同期比	
				増減額	増減率
受注高		54,427	54,684	+257	+0.5%
	工業部門	32,215	35,155	+2,940	+9.1%
	インダストリアル事業	29,413	31,094	+1,681	+5.7%
	航空宇宙事業	2,601	3,794	+1,192	+45.9%
医療部門		22,331	19,617	2,713	12.2%
売上収益		40,856	48,251	+7,395	+18.1%
	工業部門	20,296	28,901	+8,604	+42.4%
	インダストリアル事業	17,437	24,652	+7,214	+41.4%
	航空宇宙事業	2,681	4,088	+1,406	+52.5%
医療部門		20,677	19,437	1,240	6.0%
セグメント利益		861	1,298	+2,159	-
	工業部門	1,134	657	+1,792	-
	インダストリアル事業	220	1,568	+1,788	-
	航空宇宙事業	569	535	+34	-
医療部門		1,956	1,502	453	23.2%
調整額(全社費用等)		1,693	883	+810	-
税引前四半期利益		876	3,315	+2,438	+278.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益		163	2,826	+2,662	-

工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の金額が含まれています。
セグメントごとの各金額欄には、内部取引控除前の金額を表示しています。

事業セグメント別の事業環境と事業概況

事業	主要製品	2024年12月期 第1四半期の事業・受注環境	2024年12月期 第1四半期の業績概況
インダストリアル事業	産業用ポンプ・システム	<ul style="list-style-type: none"> ・中東・アジアを中心とした化学プラント関連の需要が堅調に推移。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品Mixの見直し、販売価格の適正化が奏功、収益性は回復基調。
	液化ガス・産業ガス関連機器・装置	<ul style="list-style-type: none"> ・LNG市場は、エネルギー確保や低・脱炭素化に向けた需要が活況で、北米、欧州、アジア地域の液化・受入基地等の案件で活発な動きが継続。 ・水素、アンモニア等の次世代エネルギー関連市場は、実証実験投資を含めた活発な動きが継続するも、業績への貢献は数年先以降と見込む。 ・受注高は、為替影響を除けば前年同期比減少となるも、概ね計画通りに推移。 	<ul style="list-style-type: none"> 主要プレイヤーであるClean Energy & Industrial Gas グループ（以下、CE&IGグループ）は、 ・LNGや水素ステーション事業などの既受注案件の工事遂行で、売上収益が大きく増加。 ・収益面では、事業規模拡大に伴い、固定費などの増加があるものの、増収効果で収益性は大きく改善。
	精密機器	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体需要低迷の影響で電子部品市場は設備投資の調整局面が続く。受注高は前年同期並みに留まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売価格適正化の取組が奏功し、収益性は回復基調。
航空宇宙事業	民間航空機向け炭素繊維強化プラスチック（CFRP）成形品	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍以降、航空機需要の回復に伴い、航空機産業全体が寸断したサプライチェーンの再構築、増産に取り組むも、昨今の航空機メーカーの品質問題による機体の増産計画の遅れが懸念され、本格回復へ向けて不透明感は強い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機産業のサプライチェーン再構築が進む中、主力製品のカスケード、ベトナム ハノイ工場の生産部品等の出荷は回復基調。 ・増収効果、円安影響、前期からの段階的な販売価格の適正化等で、採算性の回復は継続。一方、増産対応等により固定費は増加しており、収益性の改善は継続課題。

メディカル事業	血液透析関連製品	<ul style="list-style-type: none"> ・血液透析装置及び消耗品の国内需要はほぼ前年並み。 ・海外では中国市場は一時的に受注は減少、アジア市場は好調な引き合いが継続。 ・米国市場は、血液透析装置の販売許認可の取得後の拡販に備えた体制整備を継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ・血液透析装置の国内販売は、部品不足解消に伴う受注残の出荷促進があった前年と比較すると僅かに減少するも業況は堅実。 ・海外販売は、欧州、アジア市場が好調も、中国市場が一時的に縮小したことで減収。消耗品は透析用剤・血液回路の販売価格適正化の取組が奏功し、増収。 ・中国市場の減益があるも、欧州等の増収影響、販売価格の適正化や血液回路製品の型式削減など製品の収益性改善、固定費・経費の削減等で、営業利益は前年並みに留まる。
	CRRT（急性血液浄化療法）関連製品	<ul style="list-style-type: none"> ・主力の中国市場は一時的に受注は減少。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主力の中国市場の減収により減益。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は311,040百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,811百万円増加しました。現金及び現金同等物、棚卸資産及び使用権資産の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は177,478百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,538百万円増加しました。未払法人所得税等が減少した一方、借入金、リース負債が増加したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は133,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,272百万円増加しました。在外営業活動体の換算差額の増加が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,876百万円増加し、35,180百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 16,998百万円となりました。これは主に法人所得税の支払額があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは 781百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは +19,742百万円となりました。借入による収入が借入の返済による支出を上回ったことが主な要因です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は723百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,175,664	69,175,664	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株です。
計	69,175,664	69,175,664	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	69,175,664	-	6,544	-	174

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,992,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,102,800	661,028	-
単元未満株式	普通株式 80,064	-	-
発行済株式総数	69,175,664	-	-
総株主の議決権	-	661,028	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が20株含まれています。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	2,992,800	-	2,992,800	4.32
計	-	2,992,800	-	2,992,800	4.32

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		32,304	35,180
営業債権及びその他の債権	15	62,674	63,760
その他の短期金融資産	15	583	663
棚卸資産		56,470	60,125
未収還付法人所得税		660	771
その他の流動資産		7,956	7,102
小計		160,650	167,604
売却目的で保有する資産	5	-	1,186
流動資産合計		160,650	168,790
非流動資産			
有形固定資産	6	53,598	52,659
のれん及び無形資産		36,509	38,439
使用権資産		17,389	21,564
持分法で会計処理されている投資		5,140	5,305
長期金融資産	15	19,860	20,722
繰延税金資産		2,406	2,518
その他の非流動資産		674	1,039
非流動資産合計		135,578	142,249
資産合計		296,228	311,040

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期借入金	15	16,482	31,557
営業債務及びその他の債務	15	29,154	27,594
リース負債		2,666	3,127
その他の短期金融負債	15	677	660
未払法人所得税等		19,926	1,983
引当金		1,345	1,354
その他の流動負債		31,442	32,135
小計		101,696	98,413
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		-	543
流動負債合計		101,696	98,956
非流動負債			
長期借入金	15	48,302	55,003
リース負債		13,601	17,264
その他の長期金融負債	15	27	26
退職給付に係る負債		1,599	1,614
引当金		2,143	1,632
繰延税金負債		2,487	2,913
その他の非流動負債		81	66
非流動負債合計		68,243	78,521
負債合計		169,940	177,478
資本			
資本金		6,544	6,544
資本剰余金		6,113	6,118
自己株式	7	2,753	2,753
その他の資本の構成要素		24,797	30,113
利益剰余金		89,724	91,567
親会社の所有者に帰属する持分		124,426	131,589
非支配持分		1,862	1,971
資本合計		126,288	133,561
負債及び資本合計		296,228	311,040

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	9	40,856	48,251
売上原価		30,913	35,360
売上総利益		9,942	12,891
販売費及び一般管理費		11,043	11,770
その他の収益	10	256	186
その他の費用	11	16	8
営業利益(は損失)		861	1,298
金融収益	12	1,796	2,133
金融費用	13	206	181
持分法による投資利益		147	65
税引前四半期利益		876	3,315
法人所得税費用		561	419
四半期利益		315	2,895
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		163	2,826
非支配持分		151	69
四半期利益		315	2,895
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	2.47	42.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	2.47	42.65

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	315	2,895
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	63	572
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
合計	64	570
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	325	4,565
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	163	31
持分法適用会社に対する持分相当額	85	196
合計	403	4,793
税引後その他の包括利益	338	5,364
四半期包括利益	23	8,260
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	209	8,151
非支配持分	186	109
四半期包括利益	23	8,260

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日		6,544	10,969	7,491	6,437	15,977
四半期利益						
その他の包括利益					64	274
四半期包括利益合計		-	-	-	64	274
自己株式の取得	7			0		
自己株式の消却	7		4,718	4,718		
配当金	8					
株式に基づく報酬取引			4			
利益剰余金への振替					17	
所有者との取引額等合計		-	4,714	4,718	17	-
2023年3月31日		6,544	6,254	2,773	6,485	15,702

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャットシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2023年1月1日		88	22,503	81,702	114,227	1,537	115,764
四半期利益				163	163	151	315
その他の包括利益		163	373		373	35	338
四半期包括利益合計		163	373	163	209	186	23
自己株式の取得	7				0		0
自己株式の消却	7				-		-
配当金	8			827	827		827
株式に基づく報酬取引					4		4
利益剰余金への振替			17	17	-		-
所有者との取引額等合計		-	17	809	822	-	822
2023年3月31日		75	22,112	81,056	113,195	1,723	114,918

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年1月1日		6,544	6,113	2,753	5,717	19,049
四半期利益						
その他の包括利益					570	4,729
四半期包括利益合計		-	-	-	570	4,729
自己株式の取得	7			0		
配当金	8					
株式に基づく報酬取引			5			
利益剰余金への振替					9	
所有者との取引額等合計		-	5	0	9	-
2024年3月31日		6,544	6,118	2,753	6,279	23,778

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2024年1月1日		30	24,797	89,724	124,426	1,862	126,288
四半期利益				2,826	2,826	69	2,895
その他の包括利益		24	5,324		5,324	39	5,364
四半期包括利益合計		24	5,324	2,826	8,151	109	8,260
自己株式の取得	7				0		0
配当金	8			992	992		992
株式に基づく報酬取引					5		5
利益剰余金への振替			9	9	-		-
所有者との取引額等合計		-	9	983	987	-	987
2024年3月31日		55	30,113	91,567	131,589	1,971	133,561

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	876	3,315
減価償却費及び償却費	2,487	2,704
受取利息及び受取配当金	95	146
支払利息	203	181
為替差損益(は益)	125	1,068
持分法による投資損益(は益)	147	65
有形固定資産の除売却損(は益)	6	1
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	1,385	1,179
棚卸資産の増減額(は増加)	3,751	1,854
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	1,108	2,530
契約負債の増減額(は減少)	2,640	45
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	2
その他	2,566	117
小計	54	1,642
利息及び配当金の受取額	99	151
利息の支払額	189	211
法人所得税の支払額	641	18,579
法人所得税の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	676	16,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,510	724
有形固定資産の売却による収入	74	4
無形資産の取得による支出	434	86
無形資産の売却による収入	-	0
資本性金融商品の売却による収入	49	25
関係会社株式の取得による支出	686	-
短期貸付けによる支出	1	1
短期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,508	781

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		662	22,397
短期借入金の返済による支出		397	297
リース負債の返済による支出		786	865
長期借入れによる収入		-	9,900
長期借入金の返済による支出		4,155	10,399
自己株式の取得による支出	7	0	0
配当金の支払額	8	827	992
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,504	19,742
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,117	913
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		9,806	2,876
現金及び現金同等物の期首残高		48,462	32,304
現金及び現金同等物の四半期末残高		38,656	35,180

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

日機装株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」）は、「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントで事業活動を展開しています。工業部門は、その取扱製品によりインダストリアル事業、航空宇宙事業、深紫外線LED事業に区分し、医療部門は、メディカル事業のみで構成されており、それぞれ国内外で製造、販売及びメンテナンスを行っています。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月15日に代表取締役社長甲斐敏彦によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(3) 重要な会計上の判断、見積及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積もり及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積もりと異なる場合があります。見積もり及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積もりの見直しによる影響は、その見積もりを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積もり及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

3 重要性がある会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、セグメント利益の測定基準について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	20,178	20,677	40,856	-	40,856
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	118	-	118	118	-
計	20,296	20,677	40,974	118	40,856
セグメント利益（は損失）	1,134	1,956	822	1,683	861
その他の項目					
金融収益					1,796
金融費用					206
持分法による投資損益 （は損失）					147
税引前四半期利益					876

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、1,693百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、10百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	28,814	19,437	48,251	-	48,251
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	86	-	86	86	-
計	28,901	19,437	48,338	86	48,251
セグメント利益（は損失）	657	1,502	2,160	862	1,298
その他の項目					
金融収益					2,133
金融費用					181
持分法による投資損益 （は損失）					65
税引前四半期利益					3,315

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、883百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、21百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

5 売却目的で保有する資産

当第1四半期連結会計期間の売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
売却目的で保有する資産		
土地	-	226
建物及び構築物	-	871
機械装置及び運搬具	-	4
ソフトウェア	-	9
その他	-	73
資産合計	-	1,186
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
引当金	-	543
負債合計	-	543

当第1四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債のうち主なものは、主に医療部門に関連する静岡県に所在する当社工場の土地、建物、その他の資産、引当金で、売却する意思決定を行ったことにより当該資産を売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類したものであり、当連結会計年度中に売却することが見込まれております。

なお、当該資産は売却費用控除後の公正価値（売却予定価格）が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額で測定しています。

6 有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得及び処分

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
有形固定資産の取得	1,331	537
有形固定資産の処分	107	7

(2) コミットメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	244	205

7 資本及びその他の資本項目

(1) 自己株式

自己株式の期中における変動内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	
	株式数(株)	金額(百万円)	株式数(株)	金額(百万円)
期首	8,124,789	7,491	2,992,700	2,753
増減(注)1、2	5,110,680	4,718	120	0
四半期末	3,014,109	2,773	2,992,820	2,753

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の増減は、単元未満株式の買取による増加120株、2022年8月15日開催の取締役会決議に基づき2023年1月31日付で実施した自己株式の消却による減少5,110,800株です。

2. 当第1四半期連結累計期間の増減は、単元未満株式の買取による増加120株です。

8 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	827	12.50	2022年12月31日	2023年3月13日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	992	15.00	2023年12月31日	2024年3月11日

9 売上収益

当社グループは、工業部門及び医療部門から構成されています。

工業部門では製造業を営む顧客に販売しており、医療部門では主として病院等の医療機関や医療機器商社等の顧客に販売しています。

各報告セグメントの主な事業内容及び製造する製品の関係は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容	製品
工業部門	インダストリアル	産業用ポンプ 液化ガス・産業ガス関連機器・装置 発電プラント向け水質調整装置 電子部品製造関連装置
	航空宇宙	民間航空機向け炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品
医療部門	メディカル	透析関連製品 急性血液浄化関連製品 空間除菌消臭装置 その他

これらに分解した事業収益とセグメント売上収益との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	17,430	-	17,430
航空宇宙	2,680	-	2,680
メディカル	-	20,677	20,677
その他	67	-	67
合計	20,178	20,677	40,856

（注） グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	24,642	-	24,642
航空宇宙	4,087	-	4,087
メディカル	-	19,437	19,437
その他	85	-	85
合計	28,814	19,437	48,251

（注） グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、識別された履行義務に対して、顧客との契約に基づく対価を製造コストや過去の販売実績等を勘案して配分し、当該履行義務が充足された時点で計上しています。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて売上収益を計上しています。これらの対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行っています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に応じて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。これらにかかる対価は契約に基づく支払条件に基づいて、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。

10 その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
固定資産処分益	8	1
受取賃貸料	67	69
補助金収入	100	34
その他	80	80
計	256	186

11 その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
固定資産処分損	14	2
その他	1	6
計	16	8

12 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	16	49
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	78	96
為替差益	1,601	1,876
受取保険金	99	103
その他	0	7
計	1,796	2,133

13 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債	152	124
リース負債	38	48
確定給付制度の純利息	7	5
その他	3	2
その他の金融費用	3	0
計	206	181

14 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	163	2,826
希薄化に伴う四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	163	2,826
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	66,161	66,182
希薄化に伴う普通株式増加数(千株)		
ストック・オプションによる増加	84	84
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	66,245	66,266
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.47	42.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.47	42.65
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

15 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は以下のとおりです。公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。当社グループは当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づきインプットを算定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しています。

(1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しています。また、契約期間が1年超の長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	63,288	62,983	62,885	62,592

(注) 長期借入金は1年以内に返済される予定のものも含まれています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当四半期連結会計期間における経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。なお、非経常的に公正価値で測定している重要な金融商品はありません。

デリバティブは主に為替予約及び金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

上場株式については取引所の価格によっています。

非上場株式、その他の公正価値測定は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しています。

当社グループでは、レベル3の金融商品に係る公正価値の測定を関連する社内規程に従い実施しており、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いており、測定結果については上位役職者のレビューを受けています。レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率です。公正価値は株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	17	-	17
その他	-	-	311	311
長期金融資産				
投資有価証券	13,474	-	4,511	17,985
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	106	-	106
その他	-	34	150	184
資産 計	13,474	157	4,972	18,605
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	9	-	9
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	26	-	26
負債 計	-	35	-	35

当第1四半期連結会計期間（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	15	-	15
その他	-	-	391	391
長期金融資産				
投資有価証券	15,656	-	3,204	18,861
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	126	-	126
その他	-	41	150	191
資産 計	15,656	182	3,745	19,585
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	1	-	1
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	10	-	10
負債 計	-	12	-	12

レベル3に分類される金融商品の期首から期末の変動は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
期首	7,776	4,972
純損益で認識された利得及び損失	397	-
その他の包括利益で認識された利得及び損失	85	1,284
購入	106	58
レベル3へ(からの)振替	-	-
期末	8,365	3,745

16 関連当事者

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	2,162	営業債権	1,469
	物品の購入	34	営業債務	9
関連会社	物品の販売	252	営業債権	802
	物品の購入	53	営業債務	20
	業務委託料の支払	35	営業債務	16

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	1,602	営業債権	1,080
	物品の購入	249	営業債務	87
関連会社	物品の販売	418	営業債権	1,189
	物品の購入	35	営業債務	10
	業務委託料の支払	29	営業債務	21

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

17 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	992百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 川 航 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。